

行財政改革
アクションプラン
(骨子)

平成 2 2 年 3 月

岐 阜 県

目 次

アクションプランの位置づけ	1
岐阜県の財政状況	2
財政悪化の主な要因	3
財源不足解消に向けた基本的な考え方	7
財源不足解消に向けた取組み	8
財源不足解消の道すじ	15
今後の推進体制	16

アクションプランの位置づけ

【岐阜県の将来像】

「岐阜県長期構想」(平成21年3月)

希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり

持続可能な財政基盤の確立が急務!

厳しい県財政
の状況

「岐阜県行財政改革指針」(平成21年3月)

平成21~24年度の4年間を「緊急財政再建期間」に位置づけ

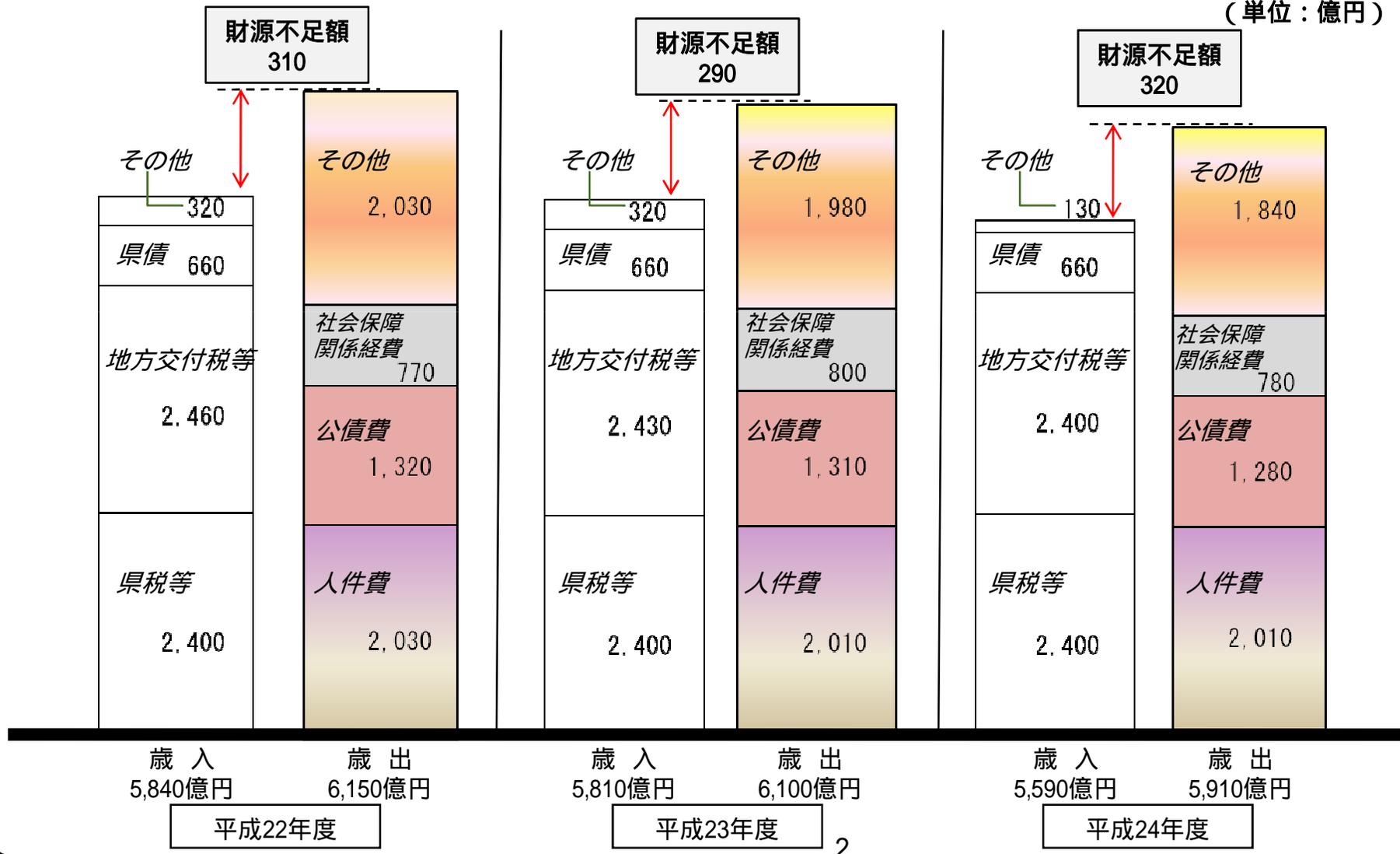
「岐阜県行財政改革アクションプラン」(平成22年3月)

「緊急財政再建期間」を通じた計画的な取組みにより、平成25年度当初予算において、構造的な財源不足を解消

岐阜県の財政状況

本県財政は、緊急財政再建期間（～平成24年度）中の3年間、毎年300億円程度の巨額の財源不足が発生し、3年間の総額は、約920億円に上る見通しとなっています。

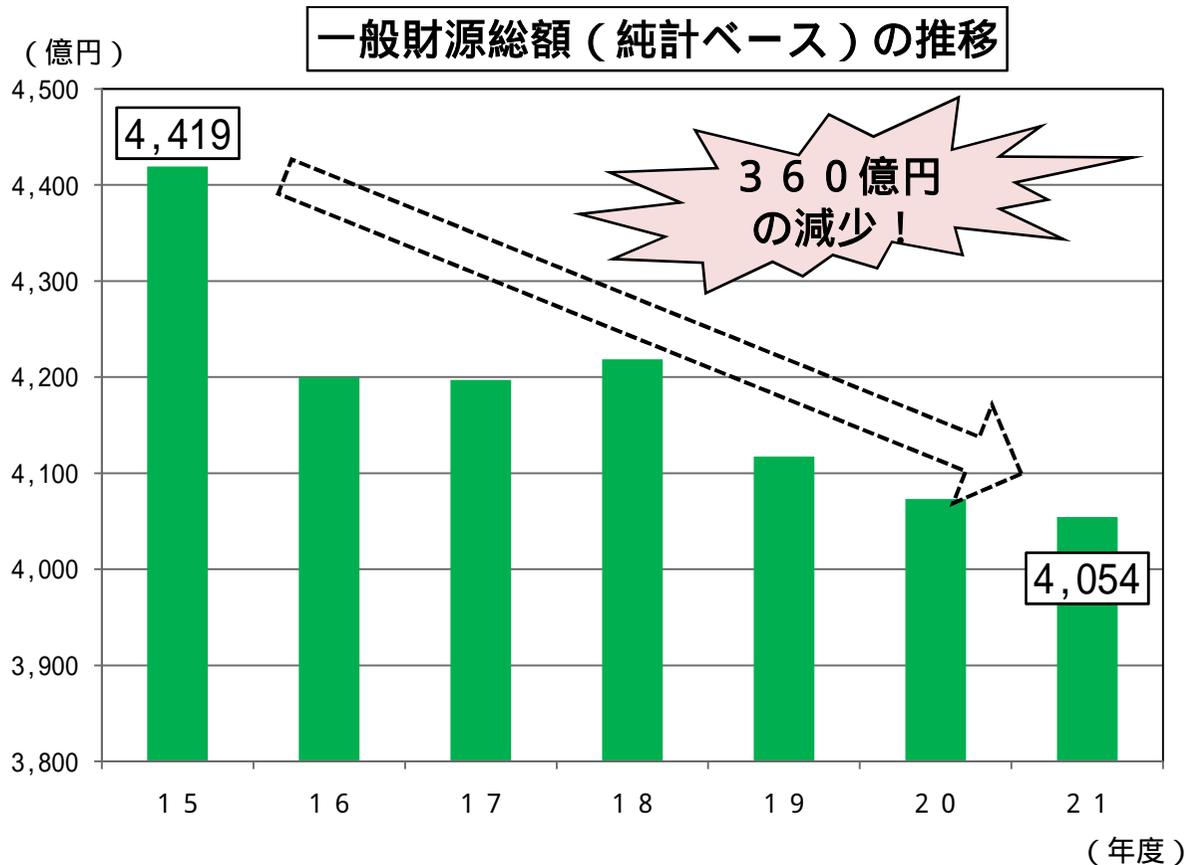
県費ベース（一般財源に県債を加えたもの）
（単位：億円）



財政悪化の主な要因

1 一般財源総額の減少

平成16年度から実施された国の「三位一体改革」及び景気低迷による税収減などにより、自由に使い道を決められる財源（一般財源）の総額が大幅に減っています。



一般財源とは：
一般財源は、使いみちに制限がなく、地方公共団体で自由に使える収入をいいます。主なものは、地方税、地方交付税、地方譲与税などです。

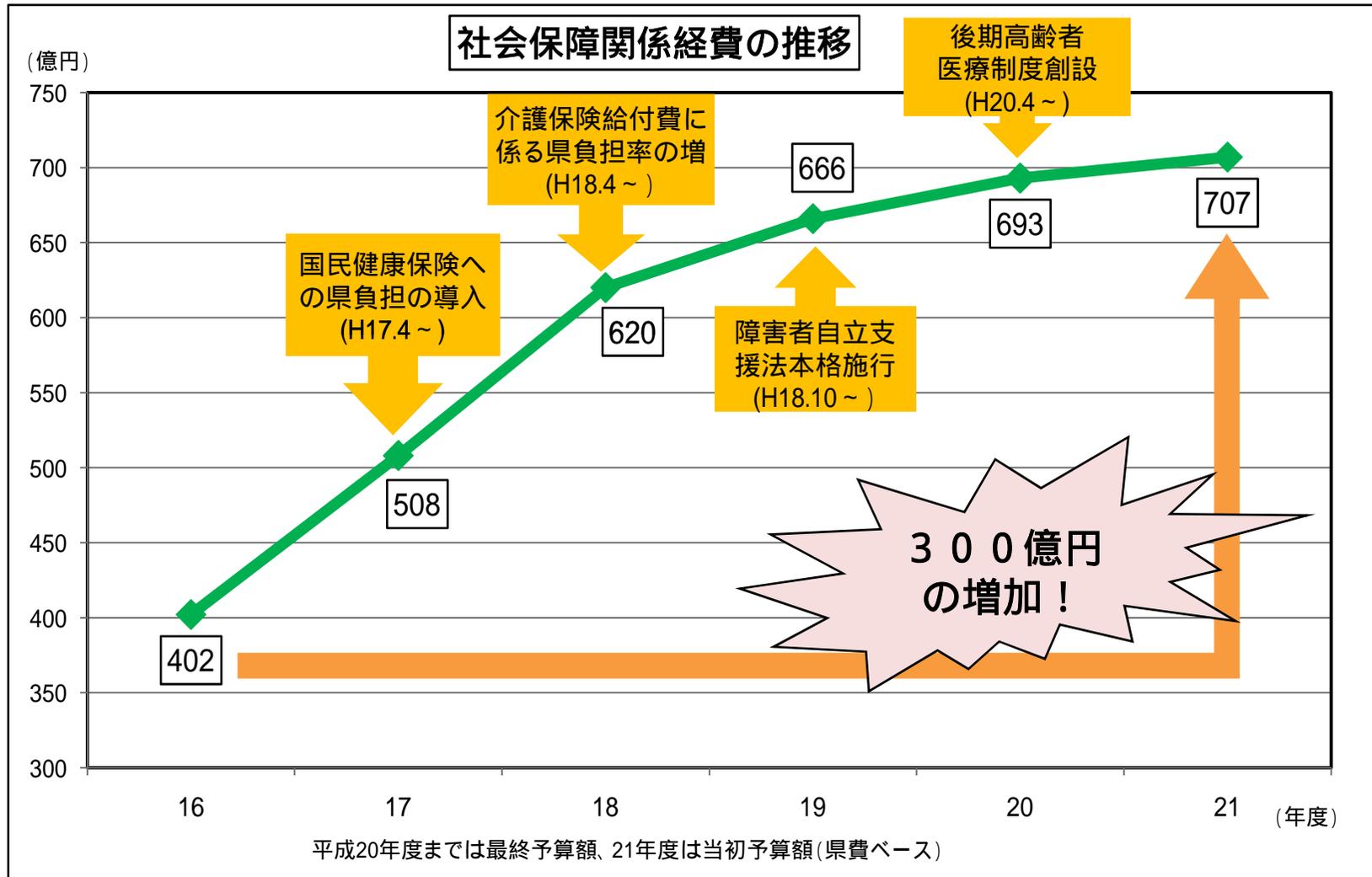
純計ベースとは：
県税のうち法律により市町村へ交付することとされている額等を除いたものです。

平成20年度までは決算額、21年度は当初予算額。

国庫補助金に代わるものとして手当てされた税源移譲分を除く。

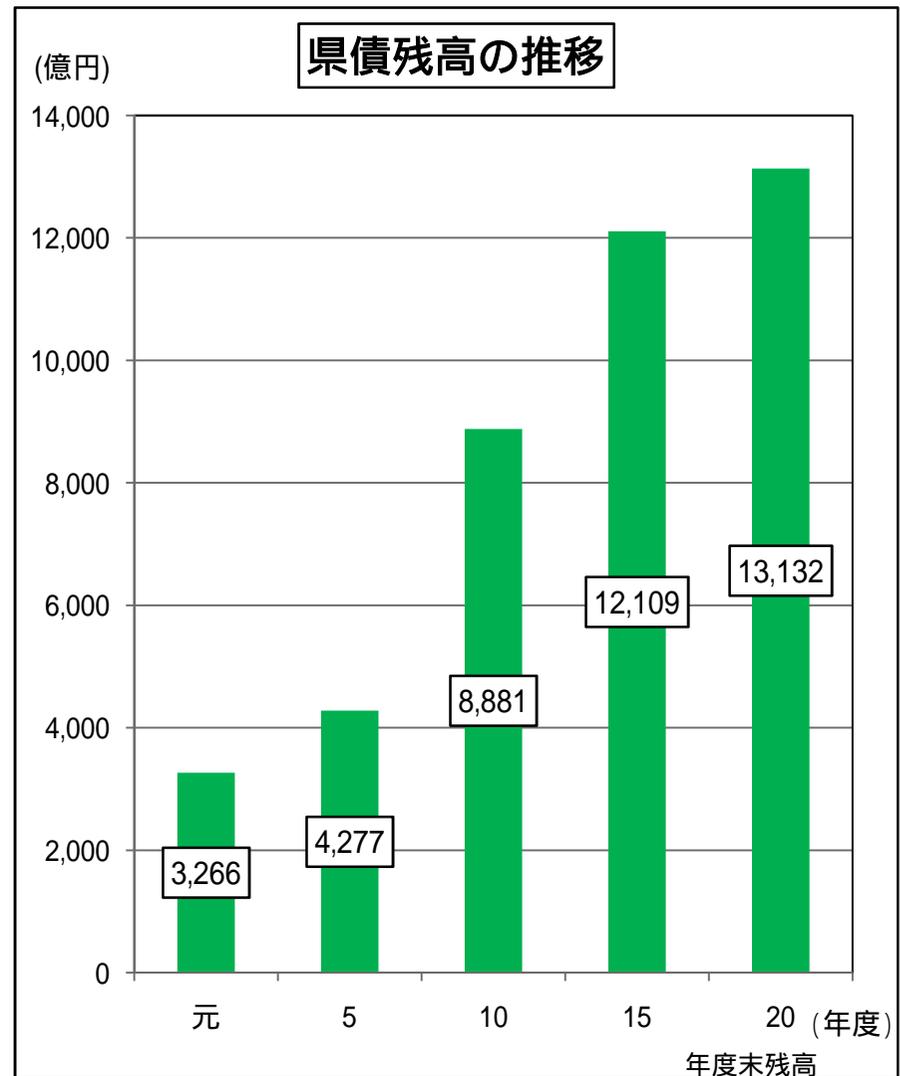
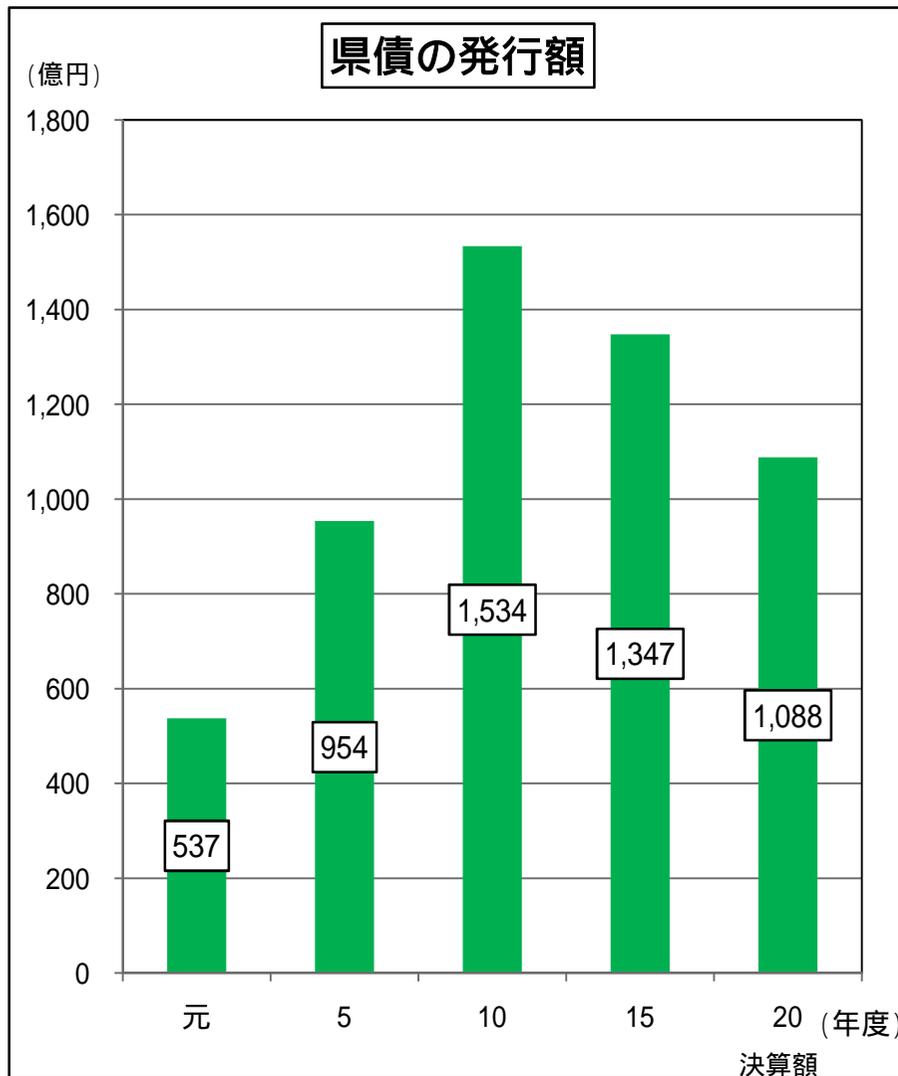
2 社会保障（医療や福祉）関係経費の増加

高齢化の影響などにより、県費で負担すべき医療や福祉にかかる義務的な経費が急激に増加しています。

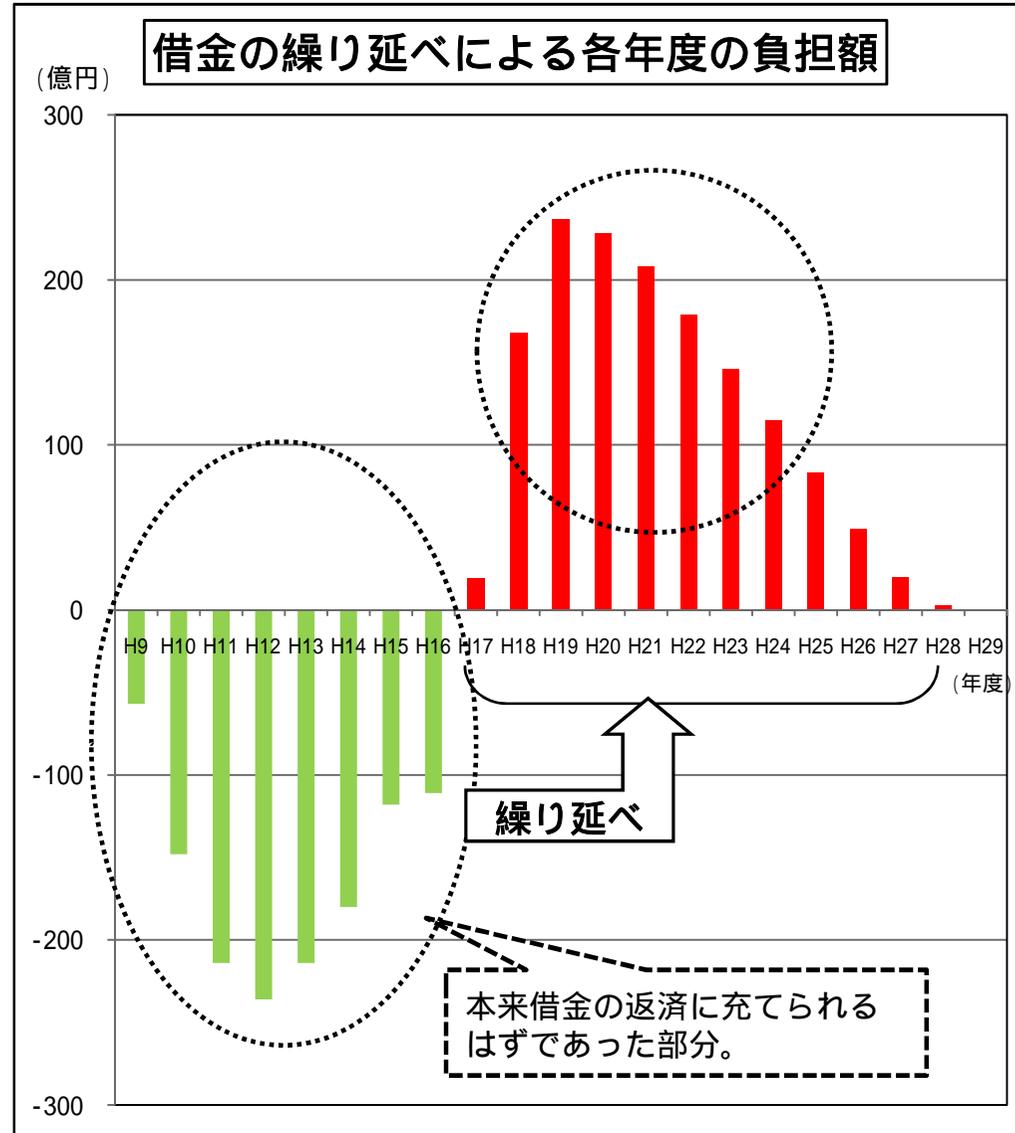
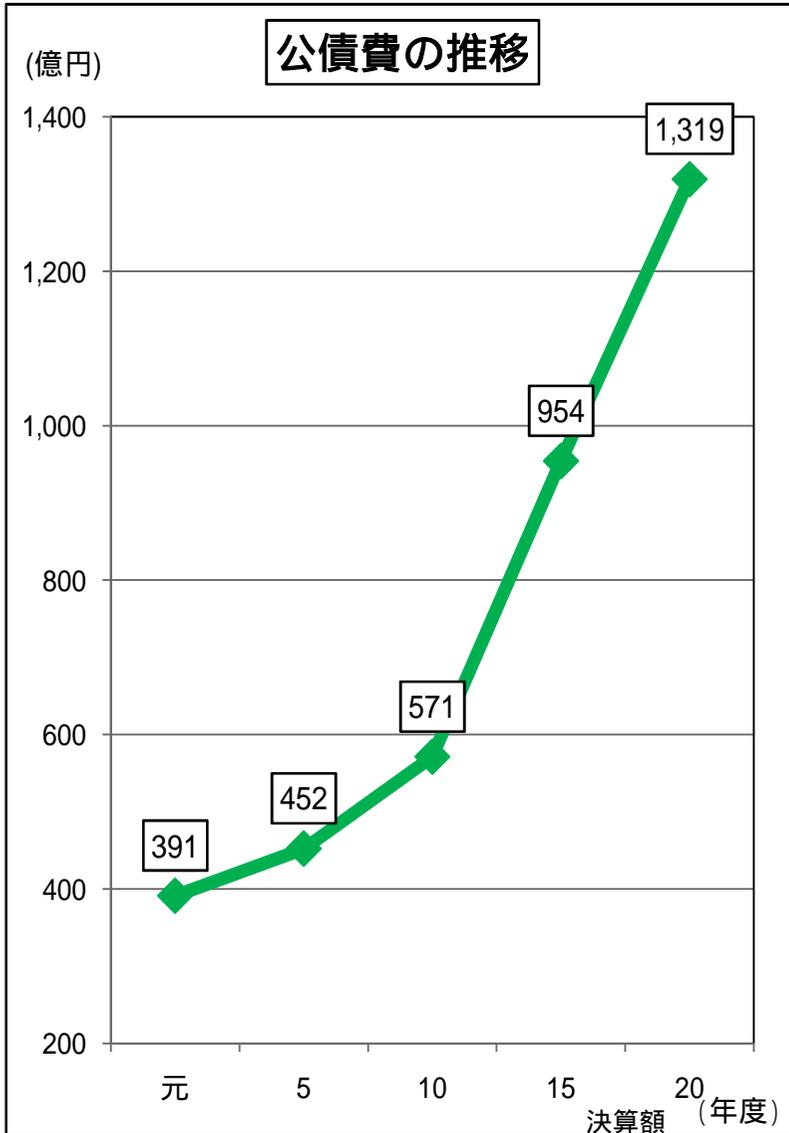


3 県債(借金)の残高及び公債費(借金の返済)の増加

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して公共投資を積極的に実施してきました。その財源の多くを県債に頼らざるを得なかったことから、県債の残高が増加しました。



県債の残高が高水準となっていることから、公債費の負担も増加しています。また、平成4年度から7年度にかけて行った借金のうち、約2,200億円の返済を繰り延べたことが、約170億円の金利負担と相まって、現在の借金返済額の増加につながっています。



財源不足解消に向けた基本的な考え方

1. 赤字予算、「財政再生団体(1)」への転落回避

2. 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

.....厳しい財政状況の中でも、以下の分野を中心として、県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに最大限配慮する観点から、メリハリをつけた見直しを実施します。

医療・福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心、雇用創出・人材育成、中小企業支援、新規市場開拓、ぎふ清流国体 など

3. 構造的な財源不足の段階的な解消

.....平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、以下の3つの対策を実施し、平成25年度当初予算までの間に、段階的に構造的な財源不足の解消を目指していきます。

平成22～24年度までの財源対策総額	約920億円
うち(1)歳出削減対策	約373億円
(県事業	約202億円
(公の施設等	約23億円
(外郭団体	約9億円
(補助金	約139億円
(2)人件費の削減	約297億円
(3)歳入確保対策	約250億円

1...岐阜県の場合、約225億円の赤字で「財政再生団体」に転落する恐れがあります。そうすると、国の関与により財政再建していくこととなり、起債(借金)に制限が加えられたり、住民サービスの切り下げにつながる厳しい見直しが求められることとなります。

財源不足解消に向けた取組み

事業数は、県費1千万円以上の事業
削減効果額は、一般財源ベースによる
平成22～24年度の3年間の計

(1) - 県事業の見直し

削減効果額:約202億円

政策経費

(削減効果額:約126億円)

事業の優先度に応じた見直しを行います。

詳細は

『別紙1 県事業の主な見直し一覧』参照

縮小・廃止..... 165事業 (全体事業数.....268事業)

施設・情報システム等の管理経費

(削減効果額:約58億円)

施設等の管理経費については、管理内容の更なる見直しを行い、10%程度削減します。

情報システムの管理経費については、新規開発、機器更新を原則凍結するなど、一時コストを抑制するとともに、運用コストを20%程度削減します。

縮小・廃止..... 96事業 (全体事業数.....139事業)

投資的事業

(削減効果額:約18億円)

交通安全や自然災害への備え、既存のインフラを将来にわたって活用するための補修・修繕等を最優先させることを基本とします。

なお、投資的事業の財源の大半は、国庫補助金や県債(借金)ですが、緊急財政再建期間の県財政に直接影響する一般財源の部分について、10%程度削減します。

(1) - 公の施設等の見直し

削減効果額:約 2 3 億円

詳細は
『別紙2 公の施設等の見直し一覧』参照

<対象とした施設>

9 2 施設 (県の公の施設のうち 8 8 施設と公の施設以外で対象に加えた 4 施設)

<見直しする施設>

4 6 施設

特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設などの福祉施設や、県民生活に関わりが深い
県営住宅などの施設 (4 6 施設) を除き、見直しを行います。

<見直しの考え方>

- 1 . 施設で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行います。
- 2 . 管理手法について、指定管理者制度の導入による維持管理経費の見直しを行います。
- 3 . 費用対効果、サービス内容の観点から、経費削減の見直しを行います。

- ・ 休廃止する施設 ... 【 9 施設 】
- ・ 機能を見直す施設 ... 【 8 施設 】
- ・ 事業主体を変更する施設 (譲渡又は管理移管を含む) ... 【 6 施設 】
- ・ 指定管理者制度を導入する施設 (一部を含む) ... 【 7 施設 】
- ・ 事業縮小などにより経費削減を図った施設 ... 【 1 6 施設 】

(1) - 外郭団体の見直し

削減効果額:約 9 億円

詳細は
『別紙3 外郭団体の見直し一覧』参照

<対象とした団体>

35 団体 (県の出資・出捐率が 25% 以上の団体)

<見直しする団体>

24 団体

(社福) 岐阜県福祉事業団など、人的あるいは財政的な県の関与が小さい団体 (11 団体) を除き、見直しを行います。

<見直しの考え方>

1. 各団体で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行います。
2. 費用対効果の観点から、経費削減の見直しを行います。

- ・ 解散する団体 ... 【 4 団体 】
- ・ 統合する団体 ... 【 4 団体 】
- ・ 運営の見直しや事業の縮小により
経費削減を図った団体 ... 【 6 団体 】
- ・ 補助金・委託料を削減した団体 ... 【 10 団体 】

(1) - 補助金の見直し

削減効果額:約139億円

詳細は
『別紙4 補助金の主な見直し一覧』参照

<見直しの考え方>

次の観点から対象事業を点検し、事業費や補助率等について見直しを行います。

- ・ 進捗調整 (1) が可能な事業かどうか。
- ・ 終期を迎える事業の継続の必要性。
- ・ 継ぎ足し補助金 (2) の必要性。
- ・ 他の都道府県の実施状況や補助水準等。

1...事業実施の期間を延長することで、1年当たりの事業費を削減するものです。

2...国庫補助事業に県が独自に上乗せしている補助金です。

市町村補助金 (削減効果額:約97億円)

縮小・廃止.....50事業 (全体事業数.....66事業)

各種団体等補助金 (削減効果額:約42億円)

縮小・廃止.....57事業 (全体事業数.....87事業)

組織の見直し

平成22年4月1日から実施

- ・名古屋事務所、生物工学研究所の廃止、
ニューヨーク駐在の休止、
農業改良普及センターの農林事務所への統合 など

平成23年4月1日から実施

- 1)現地機関(109機関)のうち、7種56機関を対象に組織を再編
 - ・対象機関… 振興局、県税事務所、保健所、農林事務所、土木事務所、建築事務所、
教育事務所
 - ・総合出先機関としての振興局廃止
 - ・福祉、環境、保健行政等を担う県民生活系の事務所と、農林土木行政を担う基盤整備系の事務所の2種類に再編することを念頭に検討
- 2)旅券センターや子ども相談センター等その他の単独現地機関については、機関ごとに見直しを検討
- 3)県立高校事務の集約化を検討

(3) 歳入確保対策

活用可能額：約 2 5 0 億円

各種基金等の活用

- ・ 県営住宅償却充当準備基金、土地開発基金等の活用
- ・ 決算剰余金の活用

県有財産の売却促進

- ・ 未利用財産の売却
- ・ 職員宿舍の売却

県税収入の確保

- ・ 個人県民税徴収対策
- ・ 自動車税徴収対策
- ・ 適正課税の推進

外部資金等の導入

- ・ ネーミングライツの導入
- ・ 県有施設の駐車場の有料化
- ・ 広告料収入の確保
- ・ 自動販売機設置に係る競争入札制度の導入

債権管理の強化

- ・ 債権回収の強化
- ・ 滞納の未然防止

(4) 職員のモチベーションの維持

やりがいのある職場づくり

- ・ 職員の主体的な政策立案への参画促進や、自由闊達に論議できる風通しの良い組織風土づくりなど、充実感や達成感を得られる、やりがいのある職場づくり

適正な人事評価

- ・ 職員の努力や成果を適正に評価し、昇任、昇給などに的確に反映するとともに、新たな評価制度について検討

ワークライフバランス

- ・ 早く家庭に帰る日の取組みや、計画的な年次休暇、育児関係休暇の取得促進、時間外勤務の縮減などの継続的取組み

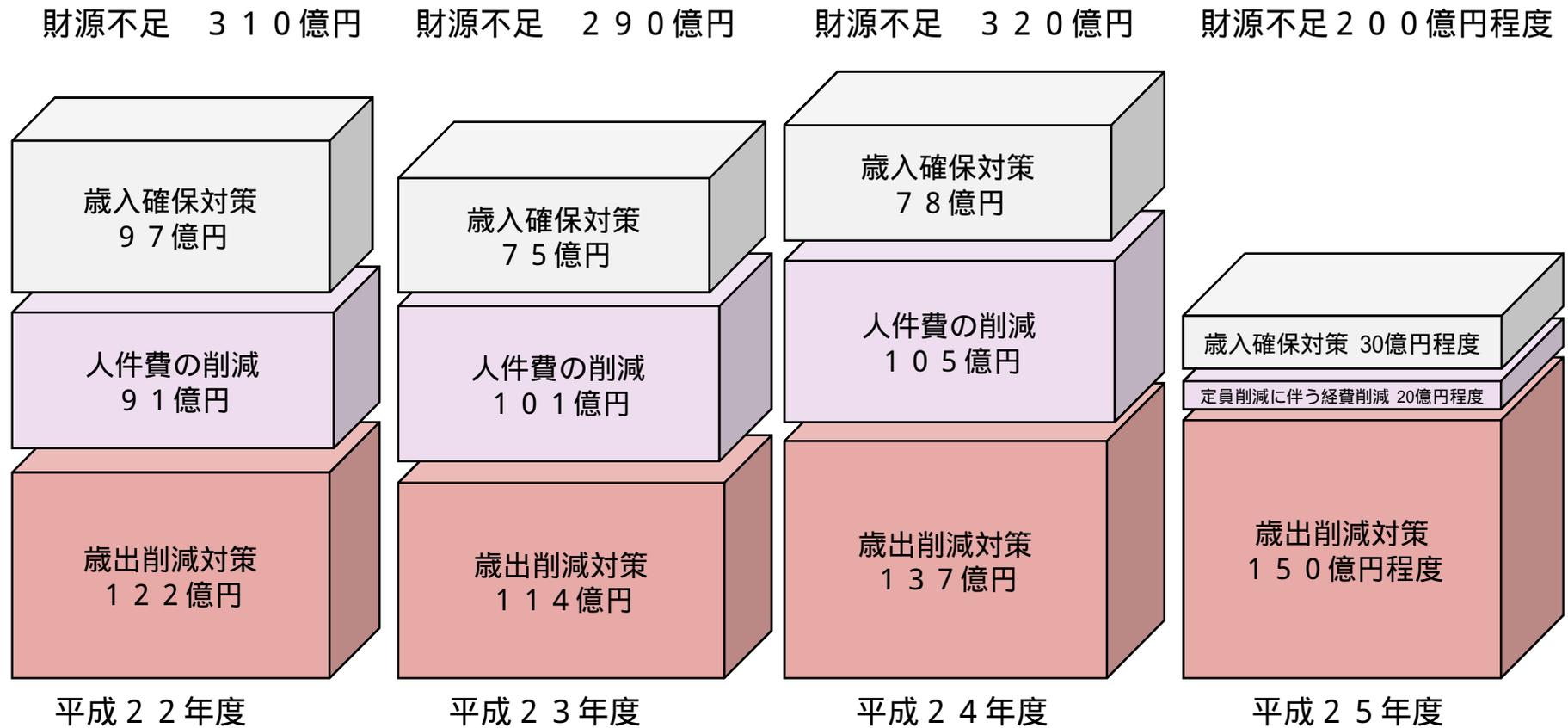
職員研修

- ・ 厳しい財政状況の認識を深める研修や、職員が自ら事業や仕事の改善策を提案する提案型研修の実施
- ・ 実地体験型研修の充実、ノウハウの継承、民間の視点を学ぶ研修の実施
- ・ 管理職の組織マネジメント、風通しの良い組織風土づくり、メンタルヘルスなどの研修の充実

財源不足解消への道すじ

- ・平成22～24年度にかけて計画的に財源不足を補いながら、平成25年度当初予算において構造的に財源不足を解消することにより、持続可能な財政運営に努めていきます。

財源不足対策の経過と見通し



今後の推進体制

・アクションプランについては、引き続き「行財政改革推進本部」でフォローしていきます。さらに、実務的な取組みを推進する体制として、2つのフォローアップ委員会を設置して進捗を管理するとともに、引き続き見直しの可能性についても、県民の皆さんの意見を聴きながら検討を進めます。

